

みき通信

日本共産党今までで一番
現実的な活動報告

第100号 2021年6月

発行 がんばれくぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

五輪開催何のため？中止の決断を

高齢者の新型コロナワクチン接種を7月末までに終了させるよう各自治体に働きかけ、国自らも大規模接種に乗り出した菅政権。「安全。安心の大会」と繰り返し、オリンピックありきのコロナ対策に不安はぬぐえません。

日本共産党の志位和夫委員長は、①世界全体での集団免疫の達成までにワクチン接種が進んでいない②感染状況による練習条件の格差とワクチン接種の格差によりフェアな大会にならない③医療体制に大きな負担がかかることを理由に、1月21日の衆議院本会議で東京五輪の中止を要求。事態はその後、より深刻になっています。

大会組織委員会の橋本聖子会長は「安全のために来日人数の削減、行動の管理、医療体制の見直しの3点を徹底し『3 徹』を行う」といいますが容易ではありません。それが可能だとしても、世界中がコロナ禍で命と暮らしが脅かされている状況の中、今オリンピックを開催する意味があるのかが問われています。

5月20日志位委員長は①「コロナ封じ込め」を戦略目標に据え、ワクチンの安全迅速な接種、大規模検査、十分な補償と生活支援の3本柱で対策を強化する ②医療機関への減収補填、医療体制への支援強化 ③東京五輪の中止の実行を国に緊急要請しました。

海外の観客は断念しましたが「変異株が広がる下で、日本の観客の方が危険とも言われています。無観客であっても大会関係者に選手を加えれば9万を超える人が移動し、五輪が感染拡大の要因になることが危惧されているのです。

正面から開催を批判する報道が少ないのは、新聞社など多くの報道機関がスポンサーとして関わり第3者としてチェックできないからだといいます。国民の7、8割が延期か中止を求めているにもかかわらず、五輪開催に固執する菅政権。現実を見ず戦争に突き進んでいった軍部と同じような体質を感じるという声に、メディアはどう答えるのでしょうか？

今求められているのは、コロナ対策への本気度であり、オリンピックを中止して感染対策に集中することでしょう

町は「給食センタ-は一時中断、中学校給食のみの提供方法を考える」 町議会議員 くぼた みき

コロナ禍の影響で町税収入見込みは、株譲渡や新築家屋の増加により2021年度当初予算額より3億円以上上回り、コロナ禍の影響を全く受けていない2019年度よりは1億3千万円のマイナスでした。財政状況を見極め、学校給食センター整備事業は一旦中断し、暫定的な中学校給食のみの提供方法を考えると町は判断しました。中学校給食は2022年9月の提供開始を目指すとし、今までで一番現実的な日付ではないかと感じました。しかし、学校給食センター整備再開の年度や財政指標の明言はなく、暫定的とはいえ何年間実施するのかにより方法が変わるのではないかと考えます。ここでの方法の迷走が危ぶまれます。 財政課より出された「今後の財政収支見通しは、建設資材価格はコロナ禍による物流の混乱などから上昇が続いており、先行きが見通せない状況であると判断、大型事業になるほど影響は大きいとしています。給食センター建設を先延ばしにするほど事業費の高騰は容易に予想できます。減収を見込んでいた財政状況を上回っても、今後の不安定要素は続くと延期を判断した給食センター整備。町の本気度が問われます。中学校給食の提供方法も提案していきます。

葉山町では高齢者のコロナワクチン接種は5月10日から始まりしました。当初は「予約電話が繋がらない」「ネット予約のやり方が分からない」等、多くの声が上がっていましたが、5月末には接種希望者全員分の予約が取れるようになり、巡回バスに合わせた接種予約対応や65歳までの接種券発送も終わっています。高齢者施設や在宅要介護者、個別接種への調整に入り、7月中に希望する高齢者の2回接種が終わる予定で、接種率は80%程度と当初予定を上回りました。今後、64歳以下への接種券は、年齢の高い順から発送を予定しています。仕事を持つ方も多くなり夜間帯の接種対応も求められます。医療体制の確保、ワクチンの保管・運搬など課題も多いですが、接種希望者への早期対応を今後も求めています。

おかげさまで「みき通信」100号発行に

2011年5月初当選から3期目、10年が経ち、毎月発行してきた「みき通信」は100号となりました。議会では今後2年間、教育民生常任委員会・広報常任委員会に所属、議会選出監査委員を務めます。これからも皆さまの声を町政に届けていきます。

自然エネ抑制する日本政府

気候変動対策を強化する世界の動きが加速するもので、大きく立ち遅れた日本政府の対応。日本の温暖化ガス排出の割はエネルギー起源です。エネルギーと社会のあり方の大きな転換が求められます。

菅義偉首相は▽20年間に温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にする▽30年までの削減目標を13年比46％減にする―と表明しています。日本の削減目標は1990年比65％減など比べると


森林や海洋による温室効果ガス吸収分を差し引き、排出総量を実質ゼロにする

各国の2030年の温室効果ガス削減目標

米 国	50～52%減 (2005年比)
カ ナ ダ	40～45%減 (同)
欧州連合(EU)	55%減 (1990年比)
ド イ ツ	65%減 (同)
英 国	78%減(同、2035年までに)
日 本	46%減 (2013年比)

各国の2030年の自然エネルギー電力目標 (%)

国	目標	実績(2018年)
スペイン	74	38
ド イ ツ	65	38
フランス	40	20
E U	57	35
中 国	35	27
日 本	(~24)	18

「自然エネルギー世界白書」2020年版による

低い水準です。従来の政府見通しでは30年の電源構成は自然エネルギー22～24炭26％。自然保護団体WWFジャパンは「脱炭素化社会」実現へ30年までに石炭0％、自然エネ47・7％にすることを主張しました。石炭に

原発・石炭固執

5月のG7(主要7カ国)気候・環境相会合で議長国の英国は、自然エネ拡大を抑制し、自然エネ55％をめざす。30年

支援の全面終了に向け、ドイツは福島原発事故を受け「脱原発」に転換。来年には原発ゼロを達成します。30年

坂口明記者



ドイツ政府は1月29日、2038年までに脱石炭火力を実現する計画を閣議決定。脱原子力も22年までに実現し、再生可能エネルギーへのシフトを加速します。写真はドイツ西部のノイラートにある石炭火力発電所(ロイター)